

鉄道車両等生産動態統計月報 【鉄道車両(新造)生産実績】

2019年5月分



国土交通省

凡　例

1. この月報は、「鉄道車両等生産動態統計調査規則」（昭和29年運輸省令第15号）に基づき実施している「鉄道車両等生産動態統計調査」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）の調査結果を収録したものである。
2. この月報は、2019年5月分の調査結果である。
3. 記号については次のとおりである。
「-」該当数字がないもの。「…」資料がないか不明のもの。「r」改訂されたもの。
「+」、「-」概算契約に伴う確定金額との差額分又はそれによる調整後の金額。なお、年度補正によるr印は省略している。
4. この月報による品目は「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）によるものである。
5. 2009年4月分より、鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」により、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
6. この統計の調査対象の範囲については2015年4月分より、経済センサスー活動調査の結果に基づく産業分類情報を活用し母集団情報の整備を図った結果、下記のとおり調査対象事業所の範囲を変更した。

調査区分	(旧) 対象事業所	(新) 対象事業所
鉄道車両生産（新造）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道車両部品生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道信号保安装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時50人以上の従業員を使用する事業所
索道搬器運行装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所

7. 2015年4月分より、『JR』、『民需』の需要先について、『JR』、『民鉄等』と名称変更するとともに、公的企業（特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係（政府による出資率50%以上であること等）が存在するもの等）の別を追加した。
8. 2015年4月分より、『手持』を『受注残』に名称変更した。

この月報の統計数字を他に転載する場合には、必ず「鉄道車両等生産動態統計月報」による旨を明記して下さい。

この月報についての照会は、国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室に連絡して下さい。

（電話：03-5253-8111 内線：28-722）

鉄道車両品目分類表

機関車	電気機関車	直流電気機関車 交直流電気機関車 交流電気機関車
	ディーゼル機関車	液体式ディーゼル機関車 電気式ディーゼル機関車
	その他の機関車	
旅客車	電車（新幹線を除く）	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の電車 (荷物車、食堂車、郵便車等を含む)
	新幹線	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の新幹線 (保守用車両等を含む)
	ディーゼル車	ディーゼル動車 その他のディーゼル車 (荷物車、食堂車、郵便車等を含む)
	客車 (荷物車、食堂車、郵便車等を含む)	
	その他の旅客車 (ガスターイン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む)	
貨物車	コンテナ車 タンク貨車（水運車を含む） その他の貨物車	
特殊車両（保守用車両等含む）		

鉄道車両等生産動態統計調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、鉄道車両等生産動態統計（鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

2. 調査対象

全国の鉄道車両（新造）、鉄道車両（改造・修理）、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置、索道搬器運行装置の製造を行う事業所であって、これらの製造にそれぞれ以下の従業員を使用するもの。

鉄道車両生産（新造）	→ 全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道車両部品生産	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道信号保安装置生産	→ 従業員50人以上の事業所
索道搬器運行装置生産	→ 全ての事業所

3. 調査方法

調査は、国土交通大臣が選定する全国の鉄道車両等の製造を行う事業所に対して郵送等により調査票を配布し、回収を行っている。

また、調査は自計報告で行っている。

4. 調査時期

鉄道車両生産（新造）調査については、毎月調査を行っており、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品生産調査、鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については、四半期毎に調査を行っている。

利用上の注意

1. この統計にいう「鉄道車両」とは、鉄道、軌道、索道及び無軌条電車の事業の用に供する車両である。なお、産業車両（工場、鉱山等において自己のためにのみ使用し、その鉄道、軌道又は無軌条電車の敷設に関し、国土交通大臣の免許又は許可を必要としないものに用いられる車両）は調査対象から除外している。
2. 金額は、消費税を含めた工場渡し「生産者販売価格」による。ただし、輸出車両については、消費税を含まぬF O B（本船渡し）価格による。なお、輸出実績は、契約ベースのものと必ずしも一致しない。
3. 受注残（＝前月末受注残）については、月間補正により修正される場合がある。
4. 2003年度において鉄道車両等品目分類表の見直しを行い、「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）を定め、2004年4月分調査より本分類表に基づき調査を実施している。
5. 2008年度において調査周期、公表方法等の見直しを行い、2009年4月分より鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
6. 2014年度において調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。

目 次

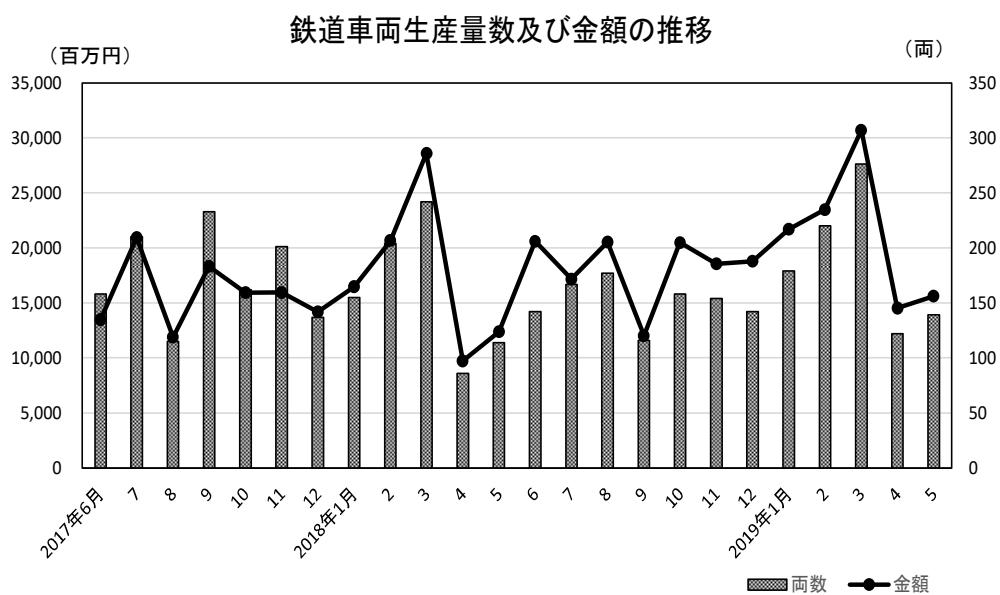
I. 鉄道車両生産動向	6
II. 鉄道車両(新造)生産の推移	7
III. 統 計 表	
鉄道車両 (新造)	
第1表 鉄道車両・新造・合計	9
第2表 鉄道車両・新造・国内向け	10
第3表 鉄道車両・新造・JR向け	11
第4表 鉄道車両・新造・民鉄等向け	12
第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け	13
第6表 鉄道車両・新造・輸出	14

I. 鉄道車両生産動向

2019年5月分

概況

本月の鉄道車両の生産総計(新造)は、139両・156億円で、金額ベースで前月比7.5%増、前年同月比26.0%増であった。

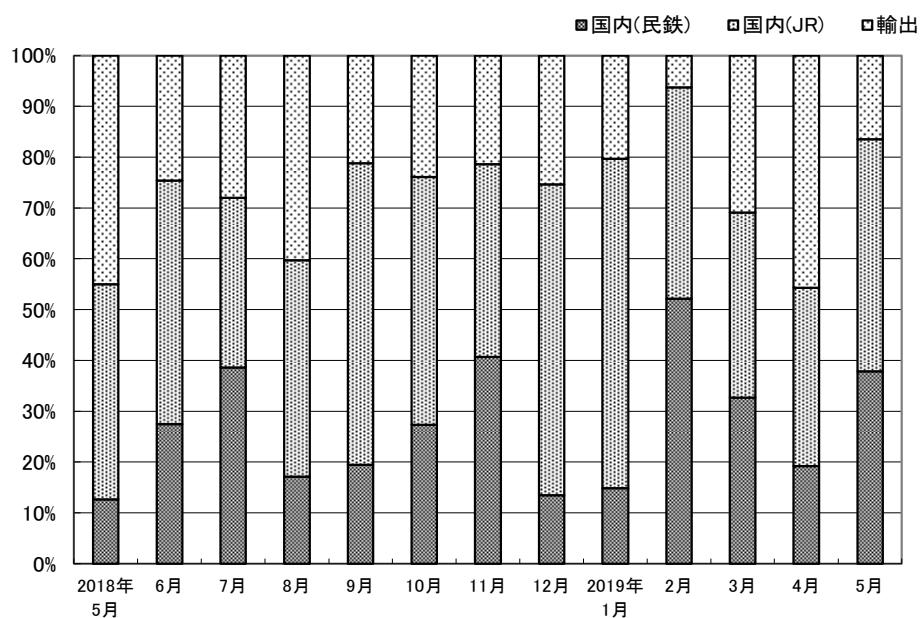


需要先別・車種別動向

新造車両の生産を需要先別にみると、国内向け実績 129両・130億円（うちJR向け実績70両・71億円、民鉄向け実績59両・59億円、公的企業向けは35両・34億円）輸出は10両、26億円であった。

国内向けのうち、旅客車は116両・125億円、貨物車は10両・3億円、特殊車両は3両・3億円であった。

需要先別構成比の推移(金額ベース)



II. 鉄道車両（新造）

年度・月別	合計		国内向け		JR向け		新幹線	
	両数	金額	両数	金額	両数	金額	両数	金額
2010年度	1,956	214,125	1,794	192,498	1,350	160,381	521	83,352
2011	1,807	177,818	1,763	171,242	1,201	129,864	390	63,033
2012	1,585	168,364	1,477	149,873	1,056	117,876	290	55,484
2013	1,694	193,077	1,500	154,645	1,019	118,388	342	63,663
2014	1,645	168,378	1,558	156,810	1,096	119,742	385	61,425
2015	1,752	183,424	1,566	146,832	931	91,663	250	37,842
2016	1,769	161,328	1,695	143,392	988	83,221	181	26,834
2017	2,047	196,637	1,786	150,069	1,093	93,281	268	42,573
2018	1,931	226,047	1,575	166,155	910	103,721	268	40,083
2018年5月	114	12,386	78	6,813	53	5,244	-	-
6	142	20,599	119	15,527	74	9,866	32	4,674
7	167	17,158	121	12,355	47	5,733	18	2,940
8	177	20,517	132	12,242	88	8,727	24	3,401
9	116	12,015	101	9,470	69	7,131	16	1,815
10	158	20,472	134	15,574	76	9,988	40	6,076
11	154	18,546	136	14,576	65	7,028	16	2,301
12	142	18,780	120	14,021	88	11,489	22	3,818
2019年1月	179	21,691	158	17,281	117	14,060	42	6,202
2	220	23,472	210	22,005	86	9,770	16	2,462
3	276	30,688	200	21,201	106	11,165	42	6,394
4	122	14,521	72	7,887	38	5,094	4	1,796
5	139	15,611	129	13,037	70	7,128	26	3,750
(前年同月比)	121.9	126.0	165.4	191.4	132.1	135.9	-	-

(注1) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係(政府による出資率50%以上であること等)が存在

(注2) 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

(注3) 2014年度において調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値

生産の推移

(金額単位 百万円)

民鉄等向け		公的企業向け(注1,2)		輸出	
両数	金額	両数	金額	両数	金額
444	32,117	-	-	162	21,626
562	41,378	-	-	44	6,576
421	31,997	-	-	108	18,491
481	36,257	-	-	194	38,433
462	37,068	-	-	87	11,568
635	55,169	668	59,200	186	36,592
707	60,171	835	48,182	74	17,936
693	56,788	710	34,662	261	46,568
665	62,434	336	37,483	356	59,892
25	1,569	30	2,800	36	5,573
45	5,661	38	4,827	23	5,072
74	6,622	33	3,013	46	4,803
44	3,515	18	1,769	45	8,275
32	2,339	24	3,381	15	2,545
58	5,586	45	3,791	24	4,898
71	7,548	45	4,838	18	3,970
32	2,532	24	3,366	22	4,759
41	3,222	4	455	21	4,410
124	12,235	27	3,700	10	1,467
94	10,035	30	4,387	76	9,487
34	2,793	26	1,510	50	6,634
59	5,909	35	3,440	10	2,574
236.0	376.6	116.7	122.9	27.8	46.2

するものである。

〔〕の連続性は担保されない。

III. 統 計 表

鉄道車両（新造）

第1表 鉄道車両・新造・合計（2019年5月分）

車種	単位	受注		生産		月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	142	12,291,818	139	15,611,459	4,596	569,097,095
機関車	〃	-	-	-	-	57	10,784,005
電気機関車	〃	-	-	-	-	41	7,699,158
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	2	561,600
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	39	7,137,558
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	16	3,084,847
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	7	1,161,583
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	9	1,923,264
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
旅客車	〃	139	12,159,218	126	15,081,057	4,498	556,225,776
電車(新幹線を除く)	〃	137	11,824,310	97	10,847,329	3,925	452,591,070
電動車	〃	70	6,045,140	67	7,169,593	2,433	275,856,059
制御車	〃	4	388,000	15	2,046,489	546	64,656,881
付随車	〃	63	5,391,170	15	1,631,247	946	112,078,130
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	26	3,750,429	288	46,290,747
電動車	〃	-	-	22	3,136,453	254	39,350,410
制御車	〃	-	-	4	613,976	22	3,096,644
付随車	〃	-	-	-	-	6	992,493
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	6	2,851,200
ディーゼル車	〃	2	334,908	3	483,299	279	57,153,959
ディーゼル動車	〃	2	334,908	3	483,299	279	57,153,959
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	6	190,000
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
貨物車	〃	-	-	10	259,902	20	683,122
コンテナ車	〃	-	-	-	-	4	121,252
タンク貨車	〃	-	-	10	259,902	10	259,902
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	6	301,968
特殊車両	〃	3	132,600	3	270,500	21	1,404,192

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第2表 鉄道車両・新造・国内向け(2019年5月分)

車種	単位	受注		生産		(金額単位 千円)	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	142	12,291,818	129	13,037,095	3,429	389,949,841
機関車	〃	-	-	-	-	56	10,425,366
電気機関車	〃	-	-	-	-	41	7,699,158
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	2	561,600
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	39	7,137,558
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	15	2,726,208
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	6	802,944
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	9	1,923,264
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
旅客車	〃	139	12,159,218	116	12,506,693	3,332	377,437,161
電車(新幹線を除く)	〃	137	11,824,310	87	8,272,965	2,879	297,260,523
電動車	〃	70	6,045,140	61	5,624,975	1,824	186,250,264
制御車	〃	4	388,000	11	1,016,743	359	39,180,104
付随車	〃	63	5,391,170	15	1,631,247	696	71,830,155
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	26	3,750,429	192	29,469,279
電動車	〃	-	-	22	3,136,453	158	22,528,942
制御車	〃	-	-	4	613,976	22	3,096,644
付随車	〃	-	-	-	-	6	992,493
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	6	2,851,200
ディーゼル車	〃	2	334,908	3	483,299	255	50,517,359
ディーゼル動車	〃	2	334,908	3	483,299	255	50,517,359
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	6	190,000
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
貨物車	〃	-	-	10	259,902	20	683,122
コンテナ車	〃	-	-	-	-	4	121,252
タンク貨車	〃	-	-	10	259,902	10	259,902
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	6	301,968
特殊車両	〃	3	132,600	3	270,500	21	1,404,192

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスターイン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第3表 鉄道車両・新造・JR向け(2019年5月分)

車種	単位	受注		生産		(金額単位 千円)	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	3	132,600	70	7,128,267	920	128,000,250
機関車	〃	-	-	-	-	48	9,060,822
電気機関車	〃	-	-	-	-	39	7,137,558
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	39	7,137,558
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	9	1,923,264
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	9	1,923,264
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
旅客車	〃	-	-	69	6,993,767	865	118,685,576
電車(新幹線を除く)	〃	-	-	40	2,760,039	420	39,033,846
電動車	〃	-	-	24	1,624,463	320	29,157,485
制御車	〃	-	-	8	610,488	60	6,113,588
付随車	〃	-	-	8	525,088	40	3,762,773
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	26	3,750,429	192	29,469,279
電動車	〃	-	-	22	3,136,453	158	22,528,942
制御車	〃	-	-	4	613,976	22	3,096,644
付随車	〃	-	-	-	-	6	992,493
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	6	2,851,200
ディーゼル車	〃	-	-	3	483,299	253	50,182,451
ディーゼル動車	〃	-	-	3	483,299	253	50,182,451
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
貨物車	〃	-	-	-	-	4	121,252
コンテナ車	〃	-	-	-	-	4	121,252
タンク貨車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	-	-
特殊車両	〃	3	132,600	1	134,500	3	132,600

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスターイン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第4表 鉄道車両・新造・民鉄向け(2019年5月分)

車種	単位	受注		生産		(金額単位 千円)	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	139	12,159,218	59	5,908,828	2,509	261,949,591
機関車	〃	-	-	-	-	8	1,364,544
電気機関車	〃	-	-	-	-	2	561,600
直流電気機関車	〃	-	-	-	-	2	561,600
交直流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
交流電気機関車	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	6	802,944
液体式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	6	802,944
電気式ディーゼル機関車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	〃	-	-	-	-	-	-
旅客車	〃	139	12,159,218	47	5,512,926	2,467	258,751,585
電車(新幹線を除く)	〃	137	11,824,310	47	5,512,926	2,459	258,226,677
電動車	〃	70	6,045,140	37	4,000,512	1,504	157,092,779
制御車	〃	4	388,000	3	406,255	299	33,066,516
付随車	〃	63	5,391,170	7	1,106,159	656	68,067,382
その他の電車	〃	-	-	-	-	-	-
新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
電動車	〃	-	-	-	-	-	-
制御車	〃	-	-	-	-	-	-
付随車	〃	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	〃	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	〃	2	334,908	-	-	2	334,908
ディーゼル動車	〃	2	334,908	-	-	2	334,908
その他のディーゼル車	〃	-	-	-	-	-	-
客車	〃	-	-	-	-	6	190,000
その他の旅客車	〃	-	-	-	-	-	-
貨物車	〃	-	-	10	259,902	16	561,870
コンテナ車	〃	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	〃	-	-	10	259,902	10	259,902
その他の貨物車	〃	-	-	-	-	6	301,968
特殊車両	〃	-	-	2	136,000	18	1,271,592

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスターイン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け(2019年5月分)

車種	単位	受注		生産		(金額単位 千円)月末受注残	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	2	334,908	35	3,440,108	1,627	176,478,759
機関車	"	-	-	-	-	3	582,444
電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
直流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
交流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	3	582,444
液体式ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	3	582,444
電気式ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	"	-	-	-	-	-	-
旅客車	"	2	334,908	34	3,305,608	1,607	174,845,471
電車(新幹線を除く)	"	-	-	34	3,305,608	1,555	163,082,111
電動車	"	-	-	28	2,470,842	1,002	106,448,118
制御車	"	-	-	1	67,431	170	15,638,981
付随車	"	-	-	5	767,335	383	40,995,012
その他の電車	"	-	-	-	-	-	-
新幹線	"	-	-	-	-	-	-
電動車	"	-	-	-	-	-	-
制御車	"	-	-	-	-	-	-
付随車	"	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	"	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	"	2	334,908	-	-	52	11,763,360
ディーゼル動車	"	2	334,908	-	-	52	11,763,360
その他のディーゼル車	"	-	-	-	-	-	-
客車	"	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	"	-	-	-	-	-	-
貨物車	"	-	-	-	-	4	121,252
コンテナ車	"	-	-	-	-	4	121,252
タンク貨車	"	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	"	-	-	-	-	-	-
特殊車両	"	-	-	1	134,500	13	929,592

(注1) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガススターバイン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。

タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

(注2) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係

(政府による出資率50%以上であること等)が存在するものである。

(注3) 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

第6表 鉄道車両・新造・輸出(2019年5月分)

車種	単位	受注		生産		(金額単位 千円)	
		両数	金額	両数	金額	両数	金額
鉄道車両	両	-	-	10	2,574,364	1,167	179,147,254
機関車	"	-	-	-	-	1	358,639
電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
直流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
交直流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
交流電気機関車	"	-	-	-	-	-	-
ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	1	358,639
液体式ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	1	358,639
電気式ディーゼル機関車	"	-	-	-	-	-	-
その他の機関車	"	-	-	-	-	-	-
旅客車	"	-	-	10	2,574,364	1,166	178,788,615
電車(新幹線を除く)	"	-	-	10	2,574,364	1,046	155,330,547
電動車	"	-	-	6	1,544,618	609	89,605,795
制御車	"	-	-	4	1,029,746	187	25,476,777
付随車	"	-	-	-	-	250	40,247,975
その他の電車	"	-	-	-	-	-	-
新幹線	"	-	-	-	-	96	16,821,468
電動車	"	-	-	-	-	96	16,821,468
制御車	"	-	-	-	-	-	-
付随車	"	-	-	-	-	-	-
その他の新幹線	"	-	-	-	-	-	-
ディーゼル車	"	-	-	-	-	24	6,636,600
ディーゼル動車	"	-	-	-	-	24	6,636,600
その他のディーゼル車	"	-	-	-	-	-	-
客車	"	-	-	-	-	-	-
その他の旅客車	"	-	-	-	-	-	-
貨物車	"	-	-	-	-	-	-
コンテナ車	"	-	-	-	-	-	-
タンク貨車	"	-	-	-	-	-	-
その他の貨物車	"	-	-	-	-	-	-
特殊車両	"	-	-	-	-	-	-

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスターイン車、索道搬器(閉式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

鉄道車両等生産動態統計月報（2019年5月分）

2019年 6月26日発行

編集 国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

電話 (03)5253-8111 内線 28722